

平成26年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	青森市土地開発公社
------	-----------

市所管部課	総務部管財課
-------	--------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	青森市土地開発公社	理事長 加賀谷 久輝
第二次評価	総務部管財課	総務部長 嶋口 幸造

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	-	-
今後の 取組方針	-	-

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>公社の設置目的は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、市の事業計画に係る公有地等を取得、管理及び処分することにより、公社に対する市の買取予算にばらつきがあるものの、公社運営に係る人件費等の収入を得ていることから、概ね良好である。</p>	<p>公社の設置目的は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、市の事業計画に係る公有地等を取得、管理及び処分することにより、公社に対する市の買取予算にばらつきがあるものの、公社運営に係る人件費等の収入を得ていることから、概ね良好である。</p>
今後の 取組方針	<p>保有している土地を適正に管理するとともに、市に対して計画どおりに買い取りをするよう求め、計画的に売却収入が得られるよう努める。</p>	<p>保有している土地を適正に管理するよう指導するとともに、土地利用計画の着実な実行を行う。</p>

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地方公共団体が設立した特別法人で、その業務内容から地方公共団体の分身的存在と言われていること、市が必要とする公共用地等の代行取得を行っていることから、PDCAマネジメントサイクルを確立していないものの、業務に係る土地開発公社の諸規程を整備し、その規程から意思決定機関である理事会を適正に開催し、事業計画、予算等の決定等を行っているほか、監事による監査を行っていることから、概ね良好である。	公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地方公共団体が設立した特別法人で、その業務内容から地方公共団体の分身的存在と言われていること、市が必要とする公共用地等の代行取得を行っていることから、PDCAマネジメントサイクルを確立していないものの、業務に係る土地開発公社の諸規程を整備し、その規程から意思決定機関である理事会を適正に開催し、事業計画、予算等の決定等を行っているほか、監事による監査を行っていることから、概ね良好である。
今後の 取組方針	引き続き、公社規程を遵守し、適正な業務を行う。	引き続き、公社規程に基づき適正な業務を行うよう指導する。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	公社の業務内容は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき行われ、その経理方法については、国から土地開発公社経理基準要綱が示され、その要綱に基づき行われており、平成23年度に適正な価格で土地を民間事業者へ売却するため西部工業団地の1区画について鑑定評価を行ったため、評価損を計上しているものの、資産の売却処分が進んでいることから、概ね良好である。	公社の業務内容は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき行われ、その経理方法については、国から土地開発公社経理基準要綱が示され、その要綱に基づき行われており、平成23年度に適正な価格で土地を民間事業者へ売却するため西部工業団地の1区画について鑑定評価を行ったため、評価損を計上しているものの、資産の売却処分が進んでいることから、概ね良好である。
今後の 取組方針	引き続き、健全経営に努力する。	引き続き、健全経営を行うよう指導する。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	情報公開規程を整備し、積極的に情報公開に取り組んでいる。経費削減のため、インターネット（HP）を開設していないため、事業報告書や決算報告書等をHPでの公開は行っていないが、地方自治法に基づき法人の経営状況を説明する書類を市議会に提出するなど、公社の経営内容を公開していることから、概ね良好である。	情報公開規程を整備し、積極的に情報公開に取り組んでいる。経費削減のため、インターネット（HP）を開設していないため、事業報告書や決算報告書等をHPでの公開は行っていないが、地方自治法に基づき法人の経営状況を説明する書類を市議会に提出するなど、公社の経営内容を公開していることから、概ね良好である。
今後の 取組方針	引き続き、積極的に情報公開に努める。	引き続き、積極的に情報公開がなされるよう指導する。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地方公共団体でなければ設立できない特別法人で、その業務内容から地方公共団体の分身的存在と言われており、公共用地等を取得するという特殊性や人件費を抑制するため、市職員兼務が大半を占めているため、市からの収入、補助金、委託料等はなく、自立した経営を行っていることから、概ね良好である。	公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地方公共団体でなければ設立できない特別法人で、その業務内容から地方公共団体の分身的存在と言われており、公共用地等を取得するという特殊性や人件費を抑制するため、市職員兼務が大半を占めているため、市からの収入、補助金、委託料等はなく、自立した経営を行っていることから、概ね良好である。
今後の 取組方針	引き続き、自立性を維持する。	引き続き、自立性を維持するよう指導する。

II 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定〕

作業事項	実施主体	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度以降
法人廃止に向けた事務手続き等の確認	法人	●	---	---	---	→
効率的な組織体制（専任職員の廃止）の検討、実施	市・法人	○	●	---	---	→
土地利用計画の着実な実行	市	●	---	---	---	→
法人の廃止	法人	保有資産の処分完了をもって廃止				

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績（取組内容）	進捗評価			
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
法人	法人廃止に向けた事務手続き等の確認	◎	◎	◎	◎
	効率的な組織体制（専任職員の廃止）の検討、実施	◎			
市	効率的な組織体制（専任職員の廃止）の検討、実施	◎			
	土地利用計画の着実な実行	◎	◎	◎	◎

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価にあたっての点検項目）

①点検結果〔総括〕

経営評価にあたっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1. 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	◎：0個	◎：0個
			○：0個	○：0個
			×：0個	×：0個
2. 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎：5個	◎：5個
			○：1個	○：1個
			×：0個	×：0個
3. 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	◎：13個	◎：13個
			○：2個	○：2個
	財務の健全性	10	×：1個	×：1個
			◎：9個	◎：9個
透明性	5	○：0個	○：0個	
		×：1個	×：1個	
○：2個	2	◎：2個	◎：2個	
		○：2個	○：2個	
×：1個	1	×：1個	×：1個	
		◎：5個	◎：5個	
○：1個	1	○：1個	○：1個	
		×：1個	×：1個	
合 計		53	◎：34個	◎：34個
			○：6個	○：6個
			×：4個	×：4個

点検結果の凡例

- ◎：十分妥当である、十分良好である、十分対応している、十分取り組んでいる など
- ：概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- ×：改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

②点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
		※「×」の場合はその理由を記載			
①	設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	-			
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					
(イ) 事業主体の妥当性					
		※選択理由を記載			
②	法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	-			
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である					
③	法人の実施する公益的事業は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を□→■）	-			
<input type="checkbox"/> 迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている <input type="checkbox"/> 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている <input type="checkbox"/> プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている <input type="checkbox"/> 上記以外の要素から、市直営よりも優れている					
◎：3項目以上 ○：2項目 ×：1項目以下					
		※それぞれの役割・責任分担を記載			
④	市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	市	-		
		法人	-		
◎：明確化されている ×：明確化されているとは言えない					

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次 点検		第二次 点検		
					前年	今年	前年	今年	
(ウ) 事業の必要性									
⑤ 法人の実施している公益的 事業に対する市民ニーズは 低下していないか	主な点検指標名				H23年度	H24年度	H25年度	/	/
◎： 市民ニーズは非常に高い ○： 市民ニーズは概ね高い ×： 市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない									
(エ) 市施策への貢献度									
⑥ 法人が実施している公益的 事業は、市の諸施策の 方向性と合致しているか	※市の諸施策（事業名）を記載								
	-								
	◎： すべて合致している ○： 合致している部分が多い ×： 合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない								
⑦ 第三セクターとして積極 的に公益的事業の展開に 取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載								
	-								
	◎： 十分（市の期待以上）取り組んでいる ○： 概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×： 取り組みが不十分である								
⑧ 事業成果は向上している か	主な点検指標名				H23年度	H24年度	H25年度	/	/
◎： 十分（市の期待以上）向上している ○： 概ね（市の期待どおり）向上している ×： 向上していない、または成果を把握していない									
⑨ 公益的事業の事業計画や目標数値、 成果の分析、具体的な改善策など について法人と市所管部が十分協 議し、相互連携に努めているか									
	◎： 十分に協議し、相互連携に努めている ×： 不十分であり改善を要する								

目的適合性 点検結果計（点検項目数：9項目）	◎	○	○	○	○
	○	○	○	○	○
	×	○	○	○	○

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度				
	販売・一般管理費比率 (%)	0.0	0.0	5.9				
	<合理的理由> 市の予算額に合わせた土地売却収益となるため、販売・一般管理費比率に、年度によりばらつきがあるが、概ね適正である。				◎	◎	◎	◎
	◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない －： (評価対象外)							
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度				
	管理費比率 (%)							
	<合理的理由>				－	－	－	－
	◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない －： (評価対象外)							
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度				
	人件費比率 (%)	72.1	76.5	4.4				
	<合理的理由> 人件費が毎年ほぼ同額となり、また市の予算額に合わせた売却原価となるため、人件費比率は年度によりばらつきがでるが、概ね適正である。				○	◎	○	◎
	◎： 横ばい、または低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない							
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度				
	職員1人当たりの収益高 (千円)	0	0	2,886				
	<合理的理由> 職員数は毎年ほぼ同数となるが、市の予算額に合わせた収益となるため、職員1人当たりの収益高は年度によりばらつきがでるが、概ね適正である。				○	◎	○	◎
	◎： 横ばい、または上昇傾向にある ○： 低下傾向にあるが、合理的な理由がある ×： 低下傾向にあり、適正でない							
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	市の事業計画に係る公共用地等を取得するため、直接的に市民ニーズの把握をすることは無い。				○	○	○	○
	◎： あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○： 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている ×： 不十分であり改善を要する							

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	3	5	3	5
	○	3	1	3	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	◎	◎	◎	◎
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	×	×	×	×
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を□→■） ■ コンプライアンスに関する内容を規定している □ ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている □ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ■ 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている □ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている 〔 〕 ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	○	○	○	○
⑨	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	○	○	○	○

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑩ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか	◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している				
⑪ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか	◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし				
⑫ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか	◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている	◎	◎	◎	◎
	×：ほとんど見直ししていない				
(イ) 個人情報の保護					
⑬ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか	◎：規程等を整備し、公表している	◎	◎	◎	◎
	○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし				
(ウ) 再委託の見直し					
⑭ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0	
	<合理的理由> 再委託事業はない。				◎ ◎ ◎ ◎
◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない					
⑮ 受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0	
	<合理的理由> 再委託事業はない。				◎ ◎ ◎ ◎
◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない					
⑯ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか	◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている	◎	◎	◎	◎
	○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない				

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）	◎	13	13	13	13
	○	2	2	2	2
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	×	×	×	×
	当期損益 (千円)	▲ 135,007	▲ 4,159	▲ 5,380				
◎：十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している (当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	80,935	76,776	71,396				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	0.1	0.1	0.1				
	実績値 (%)	2.2	2.2	2.1				
	<適正值の考え方> 借入金を原資に土地を取得するため、公社の設立当時やこれまでの経営状況等を考慮し、0.1を適正值に設定する。市に対する土地売却による利益や、売却に伴う負債の減少があるため、実績値は大きくなるが、概ね適正である。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	102.3	1,115,743.7	1,757,318.0				
	<適正值の考え方> 一般的に用いられる目安とされる100%を適正值に設定する。実績値が100%以上となっていることから、概ね適正である。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	97.8	97.8	97.9				
	<合理的理由> 土地開発公社は、市の債務保証を担保に借入れした借入金を原資に土地取得事業を行うため、借入金依存度が必然的に高くなるが、概ね適正である。							
◎：借入金はない、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか	◎：借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である				◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性					
⑧	資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	◎	◎	◎	◎
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨	土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑨	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	-	-	-	-
⑨	最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	-	-	-	-
⑩	「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	-	◎	-	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	8	9	8	9
	○	0	0	0	0
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		○	○	○	○
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		◎	◎	◎	◎
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		○	○	○	○
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか					
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし		×	×	×	×
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	2	2	2	2
	○	2	2	2	2
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	-	◎	-	◎
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	0.0	0.0	0.0				
<合理的理由> 市からの収入はない。								
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H23年度	H24年度	H25年度	○	○	○	○
	事業用地売却処分収益（千円）	0	0	101,000				
<取組事例の主なもの> 事業用地の売却処分利益をもって、販売費及び一般管理費に充当している。								
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					×	×	×	×
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの							
	第三セクター評価委員会による経営改善のための課題に対する提案や助言を受け、借入金の金利負担の軽減や人件費の再考、あるいは法人存廃について検討した。							
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	4	5	4	5
	○	1	1	1	1
	×	1	1	1	1